

## 7. そ の 他

## 7.1 旅券(パスポート)申請

- ★ 山口県で申請できる方は、日本国籍を有し、原則として山口県内に住民登録がある方です。
- ★ 紙の申請書による窓口申請のほか、マイナポータルを通じて電子申請ができます。
- ★ 申請の種類は、次のとおりです。

### 【新規】

- ① 旅券を初めて申請
- ② 前回取得した旅券が期限切れ
- ③ 有効な旅券を紛失又は焼失した場合

### 【その他：有効旅券を返納して切替】

- ① 旅券の残りの有効期間が1年未満
- ② 査証欄に余白がなくなった場合
- ③ 旅券面の記載事項に変更があった場合
- ④ 旅券の損傷、ICチップの故障があった場合

### 申請に必要な書類〔窓口申請の場合〕

- |   |    |
|---|----|
| ① 一般旅券発給申請書（10年用と5年用があります。）               | 1通 |
| ② 戸籍謄本（6か月以内に発行されたもの）                     | 1通 |
| ③ 住民票（6か月以内に発行されたもの）<br>（県内に住民登録がある場合は不要） | 1通 |
| ④ 写真（6か月以内に撮影されたもの）                       | 1枚 |
| ⑤ 本人確認の書類                                 |    |
| ⑥ 前回取得した旅券（旅券の有効期間が残っている場合は必ず）            |    |

### 申請に当たっての注意

#### (1) 手数料

パスポートを受け取る時に、収入印紙と山口県収入証紙で納めてください。

※ 令和5年3月27日以降に申請し、旅券を発行後6か月以内に受け取らずに失効させた場合、失効から5年以内に再度申請したときの手数料は通常より高くなります。

#### 【窓口申請の場合の手数料】

旅券の種類		収入印紙	山口県収入証紙	合計金額
10年		14,000円	2,300円	16,300円
5年	12歳以上	9,000円		11,300円
	12歳未満	4,000円		6,300円
残存有効期間同一		4,000円		6,300円

## 【電子申請の場合の手数料】

旅券の種類		収入印紙	山口県収入証紙	合計金額
10 年		14,000 円	1,900 円	15,900 円
5 年	12 歳以上	9,000 円		10,900 円
	12 歳未満	4,000 円		5,900 円
残存有効期間同一		4,000 円		5,900 円

電子申請をする方は、手数料の支払いを「収入印紙・山口県収入証紙による納付」または「クレジットカードによる納付」のどちらかを選択できます。

## (2) 代理提出ができる場合

代理人が申請書を提出する場合は、次の書類等が必要です。

- ア 申請者本人に関して必要な書類（申請者の本人確認の書類（原本）を含む。）
- イ 申請書裏面の「申請書類等提出委任申出書」の記入
- ウ 代理人の本人確認書類

## (3) 代理提出ができない場合

- ア 有効旅券を紛失又は焼失した場合
- イ 非へボン式表記、長音表記、別名併記を希望する場合
- ウ 刑罰等関係欄に該当する場合  
該当する項目のある申請者本人が、県旅券センターにお問い合わせください。
- エ 県内に住民登録がない場合  
県外に住民登録しているが山口県内に住んでいる学生・単身赴任者等の方や外国からの一時帰国の方は、一定の条件に該当すれば山口県で申請ができる場合があります。詳しくは旅券窓口にお問い合わせください。
- オ 緊急・早期発給の場合
- カ 損傷の場合

## (4) 申請者が未成年又は成年被後見人の場合

申請書裏面の「法定代理人署名」欄は、未成年の場合は父母等の親権者本人が、成年被後見人の場合は後見人が署名してください。

## (5) 申請から受取までの日数

市（本所）・町での申請の場合は 11 日目、市（取扱のある総合支所等）で申請の場合は 12 日目から受け取ることができます。（土・日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）は日数に含まれません。）

## (6) 受取の窓口

市（本所及び総合支所等）・町の窓口で申請した場合は、申請した市（本所のみ）・町の窓口でお受け取りください。

旅券の受取には必ず本人がおいでください。

## 県内の旅券申請窓口

### (1) 市町の窓口【一般申請】 ※取扱日、取扱時間は、各窓口へお問い合わせください。

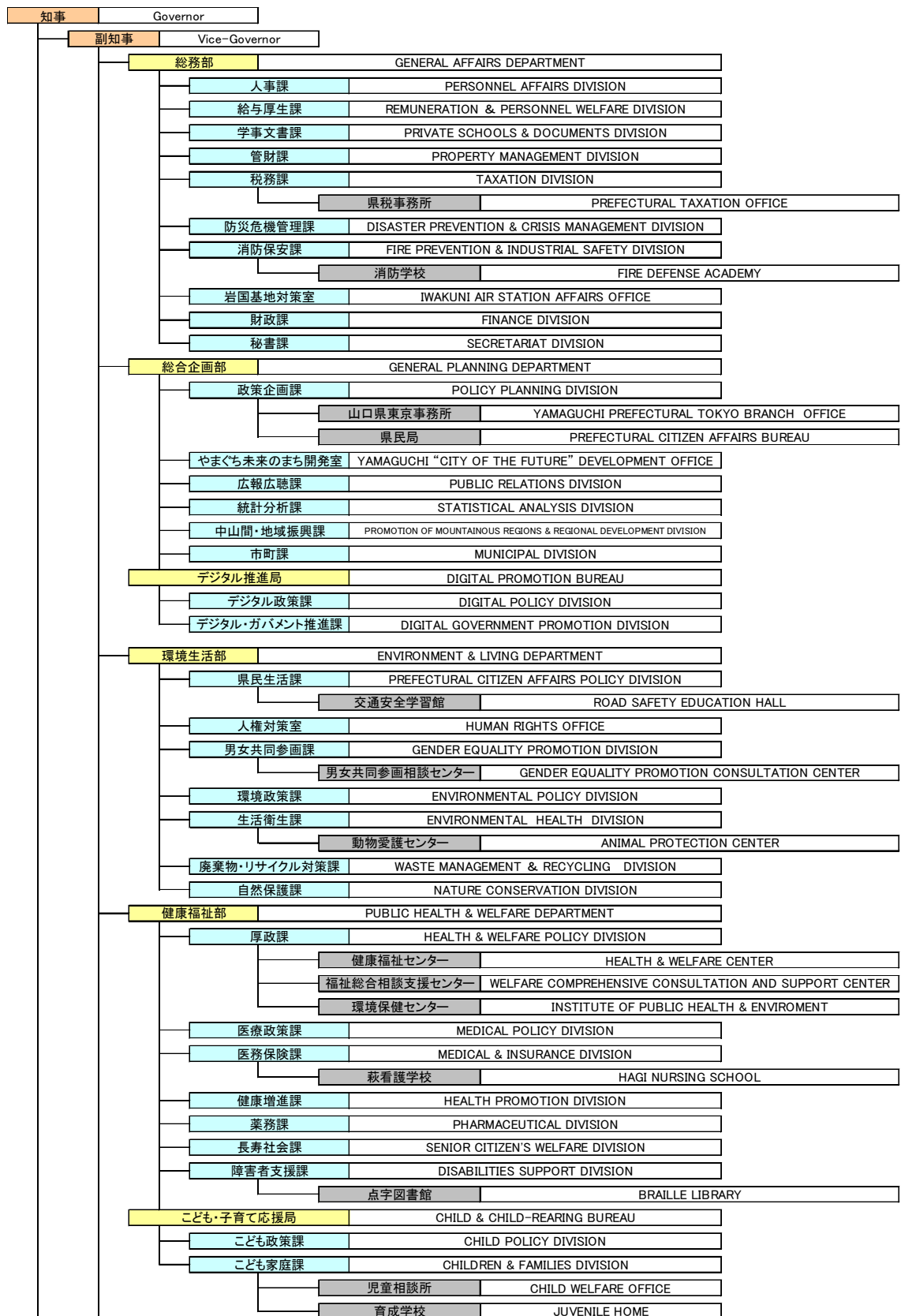
市 町 名	担当課名	所 在 地	電 話
下 関 市	パスポート センター	〒750-8521 下関市南部町 1-1	083-231-5046
宇 部 市	市民課	〒755-8601 宇部市常盤町 1-7-1	0836-34-8237
山 口 市	戸籍住民課	〒753-8650 山口市亀山町 2-1	083-934-2987
萩 市	市民課	〒758-8555 萩市江向 510	0838-25-3493
防 府 市	市民課	〒747-8501 防府市寿町 7-1	0835-25-2385
下 松 市	市民課	〒744-8585 下松市大手町 3-3-3	0833-45-1854
岩 国 市	市民課	〒740-8585 岩国市今津町 1-14-51	0827-29-5041
光 市	市民課	〒743-8501 光市中央 6-1-1	0833-72-1422
長 門 市	総合窓口課	〒759-4192 長門市東深川 1339-2	0837-23-1127
柳 井 市	市民生活課	〒742-8714 柳井市南町 1-10-2	0820-22-2111
美 祢 市	市民課	〒759-2292 美祢市大嶺町東分 326-1	0837-52-5230
周 南 市	市民課	〒745-8655 周南市岐山通 1-1	0834-22-8293
山 陽 小野田市	パスポート センター	〒757-8634 山陽小野田市大字鴨庄 94 山陽総合事務所内	0836-71-1516
周 防 大 島 町	大島総合支所	〒742-2192 周防大島町大字小松 126-2	0820-74-1001
和 木 町	住民サービス課	〒740-8501 和木町和木 1-1-1	0827-52-2194
上 関 町	住民課	〒742-1402 上関町大字長島 448	0820-62-0312
田布施町	町民福祉課	〒742-1592 田布施町大字下田布施 3440-1	0820-52-5811
平 生 町	町民福祉課	〒742-1195 平生町大字平生町 210-1	0820-56-7113
阿 武 町	戸籍税務課	〒759-3622 阿武町大字奈古 2636	08388-2-0500

### (2) 県の窓口【特別申請のみ】

緊急(人道的な理由のみ)等、刑罰等関係欄該当などの場合(要事前連絡)  
 [取扱日・時間] 月曜日～金曜日 / 9時～17時(土・日・祝日、年末年始を除く)

窓 口 名	所 在 地	電 話
山口県旅券センター	〒753-8501 山口市滝町 1-1 県庁 1 階	083-933-2352

## 7.2 山口県行政機構図の英語表記



産業労働部	INDUSTRY & LABOR DEPARTMENT
産業政策課	INDUSTRIAL POLICY DIVISION
山口県大阪事務所	YAMAGUCHI PREFECTURAL OSAKA BRANCH OFFICE
計量検定所	WEIGHTS & MEASURES VERIFICATION OFFICE
産業脱炭素化推進室	INDUSTRIAL DECARBONIZATION PROMOTION OFFICE
企業立地推進課	ENTERPRISE PROMOTION DIVISION
経営金融課	MANAGEMENT & FINANCE DIVISION
イノベーション推進課	INNOVATION PROMOTION DIVISION
労働政策課	LABOR POLICY DIVISION
産業人材課	INDUSTRIAL HUMAN RESOURCES DIVISION
東部高等産業技術学校	EAST YAMAGUCHI VOCATIONAL TRAINING SCHOOL
西部高等産業技術学校	WEST YAMAGUCHI VOCATIONAL TRAINING SCHOOL
観光スポーツ文化部	TOURISM, SPORTS & CULTURE DEPARTMENT
観光政策課	TOURISM POLICY DIVISION
観光プロモーション推進室	TOURISM PROMOTION OFFICE
インバウンド推進室	INBOUND TOURISM PROMOTION OFFICE
交通政策課	TRANSPORT POLICY DIVISION
国際課	INTERNATIONAL DIVISION
スポーツ推進課	SPORTS PROMOTION DIVISION
文化振興課	CULTURAL PROMOTION DIVISION
県立美術館	YAMAGUCHI PREFECTURAL ART MUSEUM
萩美術館・浦上記念館	HAGI URAGAMI MUSEUM
農林水産部	AGRICULTURE, FORESTRY & FISHERIES DEPARTMENT
農林水産政策課	AGRICULTURE, FORESTRY & FISHERIES POLICY DIVISION
農林水産事務所	AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERIES PROMOTION OFFICE
下関農林事務所	SHIMONOSEKI AGRICULTURE AND FORESTRY OFFICE
下関水産振興局	SHIMONOSEKI FISHERIES PROMOTION BUREAU
農林総合技術センター	AGRICULTURE & FORESTRY GENERAL TECHNOLOGY CENTER
ぶちうまやまぐち推進課	YAMAGUCHI FOOD MARKETING DIVISION
農業振興課	AGRICULTURAL PROMOTION DIVISION
農村整備課	RURAL AREA DEVELOPMENT DIVISION
畜産振興課	ANIMAL HUSBANDRY PROMOTION DIVISION
森林企画課	FORESTRY PLANNING DIVISION
森林整備課	FOREST DEVELOPMENT & CONSERVATION DIVISION
水産振興課	FISHERIES PROMOTION DIVISION
水産研究センター	FISHERIES RESEARCH CENTER
漁港漁場整備課	FISHING PORTS & FISHING GROUNDS MAINTENANCE DIVISION
土木建築部	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION DEPARTMENT
監理課	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION POLICY DIVISION
土木建築事務所	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION OFFICE
港湾管理事務所	HARBOR MANAGEMENT OFFICE
港務所	HARBOR AFFAIRS OFFICE
技術管理課	TECHNICAL MANAGEMENT DIVISION
道路整備課	ROAD MAINTENANCE DIVISION
道路建設課	ROAD CONSTRUCTION DIVISION
都市計画課	URBAN PLANNING DIVISION
山口きらら博記念公園 交流拠点化推進室	YAMAGUCHI KIRARA EXPO MEMORIAL PARK EXCHANGE CENTER PROMOTION OFFICE
砂防課	EROSION CONTROL DIVISION
河川課	RIVER DIVISION
ダム管理事務所	DAM MANAGEMENT OFFICE
港湾課	PORTS & HARBORS DIVISION
山口宇部空港事務所	YAMAGUCHI-UBE AIRPORT OFFICE
建築指導課	ARCHITECTURAL GUIDANCE DIVISION
住宅課	HOUSING DIVISION
会計管理局	ACCOUNTING BUREAU
会計課	ACCOUNTING DIVISION
物品管理課	OFFICE SUPPLIES DIVISION

## 7.3 国・県内外の動向

年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
平成 3 年 (1991 年)	湾岸戦争勃発 ソ連崩壊	牛乳とオレンジの輸入自由化実施	超高温材料研究センターオープン
平成 4 年 (1992 年)	地球環境サミット開催（リオデ ジャネイロ） 中国・韓国国交樹立	輸入・対内投資法施行 国連平和維持活動（PKO）協力法施行	衛星通信ネットワーク運用開始 山東省友好協定締結 10 周年
平成 5 年 (1993 年)	欧州連合（EU）発足 エリトリア国独立	在日韓国・朝鮮人の指紋捺捺廃止 環境基本法施行 GATT ウルグアイ・ラウンド農業交 渉受入れ決定	文化振興財団設立 女性財団設立
平成 6 年 (1994 年)	欧州経済地域（EEA）発足 北米自由貿易協定（NAFTA）発効 国連国際人口開発会議開催（カイロ） パラオ共和国独立	純国産大型ロケット H2 の打ち上 げ成功 子供の権利条約を批准 関西国際空港開港	FAZ 計画承認（下関市） 県立大学に国際文化学部設置
平成 7 年 (1995 年)	世界貿易機関（WTO）設立 国連創設 50 周年	阪神・淡路大震災発生 自治体国際協力推進大綱指針作成 （自治省） 地方分権推進法施行、新食糧法施 行	地方分権推進本部設置 南加県人会 90 周年 在墨県人会 10 周年
平成 8 年 (1996 年)	アジア欧州会議（ASEM）首脳会議開 催（バンコク） 韓国が OECD に加盟 世界食糧サミット開催（ローマ）	川崎市が政令指定都市初の国籍条 項撤廃 ペルーの日本大使公邸襲撃事件発生	政府調達に関する協定の適用開始 国際交流室から国際課へ組織変更 県民文化ホールいわくに・国際総 合センター完成 国際会議観光都市に下関市が認定
平成 9 年 (1997 年)	香港返還 アジア通貨危機 メキシコ移住 100 周年	地球温暖化防止会議開催・京都議 定書採択 消費税を 5%へ引き上げ	「やまぐち国際化推進ビジョン」策 定 山東省友好協定締結 15 周年 慶尚南道姉妹提携 10 周年 ブラジル・ペルー県人会 70 周年 ホノルル県人会 40 周年
平成 10 年 (1998 年)	欧州中央銀行設立 ハワイ日系人協会 40 周年	21 世紀の国土グランドデザイン策定 外為法改正 金融システム改革法施行 特定非営利活動促進法施行	「やまぐち未来デザイン 2 1」策 定 秋吉台国際芸術村オープン
平成 11 年 (1999 年)	欧州単一通貨「ユーロ」導入 カンボジアが ASEAN に加盟 世界の人口 60 億人に ペルー移住 100 周年	景気テコ入れのための超金融緩和 策実施 環境アセスメント法施行 男女共同参画社会基本法施行	地球温暖化防止プログラム策定 秋国際大学開学 環境影響評価条例施行 「日韓海峡沿岸県市道知事交流会 議」へ参加 県民活動支援センター設置
平成 12 年 (2000 年)	コンピュータ 2000 年問題 南北朝鮮首脳会談開催（平壤） 国連食糧農業機関（FAO）が世界で 8 億 3 千万人が栄養失調と報告	地方分権一括法施行 地域国際交流推進大綱及び自治体 国際協力推進大綱における民間団 体の位置づけ通知（総務省） 九州・沖縄サミット開催 人権教育及び人権啓発の推進に関 する法律施行	山口宇部空港新ターミナルビルオ ープン 男女共同参画推進条例施行 カウアイ島県人会 10 周年 市町村合併推進本部設置
平成 13 年 (2001 年)	国連エイズ特別総会開催（ニュー ヨーク） 米国同時多発テロ発生 米英がタリバンへの攻撃 中国が WTO 加盟	中央省庁等改革実施 えひめ丸ハワイ沖で沈没 韓国、日本の歴史教科書の是正要 求 国内初の牛海綿状脳症（BSE）発生 テロ対策特別措置法施行	県庁舎 ISO14001 認証取得 山口大学に東アジア研究科設置 山口きらら博開催（国際交流館出 展）、トリアスロン W 杯大会開催 やまぐち情報スーパーネットワ ーク運用開始 日韓海峡沿岸県市道知事交流会 議開催 スペイン・ナバラ州との姉妹提携 共同宣言



年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
平成 14 年 (2002 年)	東チモール民主共和国独立 持続可能な開発に関するサミット 開催 (ヨハネスブルク) インドネシア・バリ島で爆破事件発 生	アフガニスタン復興支援国際会議 開催 日韓共催 W 杯サッカー大会開催 日朝首脳会談開催・日朝平壤宣言調 印 北朝鮮拉致被害者帰国 シンガポールとの自由貿易協定 (FTA) 発効 構造改革特別区域法公布	県民活動促進条例施行 やまぐち県民活動きらめき財団設立 IWC 第 54 回年次総会開催 世界地方都市十字路口会議開催 山東省友好協定締結 20 周年
平成 15 年 (2003 年)	イラク戦争勃発 SARS (重症急性呼吸器症候群) 発生 ブラジル戦後移住 50 周年・移住 95 周年	日本・ASEAN 交流年 イラク復興支援特別措置法施行 地上デジタル放送開始	「新・やまぐち国際化推進ビジョ ン」策定 米米フォーラム開催 世界少年野球大会開催 スペイン・ナバラ州との姉妹提携調 印
平成 16 年 (2004 年)	スペイン列車爆破テロ発生 アテネオリンピック開催 インド洋大津波発生	高病原性鳥インフルエンザ発生 新潟県中越地震発生	山東省との「緑の架け橋」造成事業 議定書調印 第 1 回在外山口県人会世界大会開 催 ワールドパートナーシップ・フォ ーラム in 萩開催
平成 17 年 (2005 年)	国連創設 60 周年 イラク国民議会選挙実施 ロンドン同時爆破テロ 米国南部に超大型ハリケーン襲来	日・EU 市民交流年 日韓友情年 2005 愛知万博開催	南加県人会 100 周年 在墨県人会 20 周年 技能五輪・アビリンピック開催 カウアイ島県人会 15 周年
平成 18 年 (2006 年)	パラグアイ移住 70 周年 トリノ冬季オリンピック開催 モンテネグロ独立	日中観光交流年 日豪交流年	国民文化祭開催
平成 19 年 (2007 年)	原油価格高騰 サブプライム問題表面化	日印交流年 新潟県中越沖地震発生	山東省友好協定締結 25 周年 慶尚南道姉妹提携 20 周年 ブラジル・ペルー県人会 80 周年 ホノルル県人会 50 周年 第 2 回在外山口県人会世界大会開 催 (ブラジル)
平成 20 年 (2008 年)	北京オリンピック開催 ブラジル移住 100 周年 ハワイ日系人協会 50 周年 世界的な金融危機 コソボ共和国独立	日伯交流年 日本インドネシア友好年	ナバラ州姉妹提携 5 周年
平成 21 年 (2009 年)	日本人ペルー移住 110 周年 新型インフルエンザの世界的流行	日本オーストリア交流年 日本・ドナウ交流年 2009 日メコン交流年 2009 日本ハンガリー交流年	日韓海峡沿岸県市道交流知事会議 開催 山口・防府豪雨災害発生
平成 22 年 (2010 年)	バンクーバー冬季オリンピック開催 上海万博開催	日独交流 150 年 宮崎県で口蹄疫発生 「子ども手当」支給開始 生物多様性に関する世界会議開催 (名古屋) 東北新幹線全線開業	県観光交流局設置 カウアイ島県人会 20 周年 2010 全国伝統的工芸品フェスタ in 萩開催
平成 23 年 (2011 年)	中東で反政府デモ拡大 米軍がオサマ・ビンラディン氏を殺 害 南スーダン共和国独立	東日本大震災発生 九州新幹線全線開業 アナログ放送終了 (被災地除く)	おいでませ! 山口国体・おいでま せ! 山口大会 第 3 回在外山口県人会世界大会
平成 24 年 (2012 年)	ロンドンオリンピック開催	日中国交正常化 40 周年 東京スカイツリー開業	山東省友好協定締結 30 周年 慶尚南道姉妹提携 25 周年 ブラジル・ペルー県人会 85 周年 岩国錦帯橋空港開港



年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
平成 25 年 (2013 年)	アルジェリア人質拘束事件発生	風疹の流行 日本スペイン交流 400 周年 日本・ベトナム外交関係樹立 40 周年 日本・ASEAN 友好協力 40 周年	山口・萩豪雨災害発生 ナバラ州姉妹提携 10 周年
平成 26 年 (2014 年)	ソチ冬季オリンピック開催 エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言	日・カリブ交流年 デング熱約 70 年ぶりに発生 御嶽山の噴火 消費税 8%へ引き上げ	岩国豪雨災害発生 ベトナム・ビンズン省との友好・協力に関する覚書調印
平成 27 年 (2015 年)	ネパール大地震 ミラノ国際万博	口永良部島新岳が噴火 明治日本の産業革命遺産が世界文化遺産に登録 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨	世界効力ジャンボリー 第 4 回在外山口県人会世界大会 ねんりんピック
平成 28 年 (2016 年)	リオデジャネイロオリンピック開催 バンクーバーテロ事件発生	伊勢志摩サミット開催 日本の国連加盟 60 周年 熊本地震発生 日露首脳会談（ソチ市） 日露首脳会談（長門市）	旧県庁舎・旧県会議事堂創 100 周年
平成 29 年 (2017 年)	日露首脳会談（モスクワ） イギリスがEU離脱を正式通知	日印友好交流年 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録	ロシア・クラスノダール地方との協力に関する協定の締結 山東省友好協定締結 35 周年 ブラジル・ペルー県人会創立 90 周年 慶尚南道姉妹提携 30 周年 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議
平成 30 年 (2018 年)	平昌冬季オリンピック 米朝首脳会談（シンガポール）	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界文化遺産に登録 西日本豪雨災害	ナバラ州姉妹提携 15 周年 山口ゆめ花博
令和元年 (2019 年)	米朝首脳会談（ハノイ） エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言（コンゴ） 香港で大規模デモ拡大	日ペルー交流年 「令和」に改元 ラグビーW杯日本大会開催 消費税 10%へ引き上げ	ベトナム・ビンズン省覚書締結 5 周年
令和 2 年 (2020 年)	新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、WHOがパンデミック宣言 イギリスがEU離脱 黒人男性死亡による人種差別抗議拡大	東京 2020 オリンピック延期決定 新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急事態宣言を全国に発令	需要回復事業の実施（「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」等）
令和 3 年 (2021 年)	新型コロナウイルス感染症変異株流行	東京 2020 オリンピック開催 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始	第 5 回在外山口県人会世界大会（オンライン） デジタル推進局の設置
令和 4 年 (2022 年)	ロシアによるウクライナ侵略 世界人口 80 億人突破	約 32 年ぶりの円安 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加により、10 月より水際対策大幅緩和	アメリカ・ハワイ州姉妹提携調印 山東省友好協定締結 40 周年 慶尚南道姉妹提携 35 周年
令和 5 年 (2023 年)	トルコ・シリア地震	新型コロナウイルス感染症 5 類移行 出入国管理および難民認定法の改正 日越外交関係樹立 50 周年 日本・ASEAN 友好協力 50 周年	ナバラ州姉妹提携 20 周年 第 6 回在外山口県人会世界大会 ベトナム・ビンズン省との介護分野における協力に関する覚書調印
令和 6 年 (2024 年)	パリオリンピック開催	日米観光交流年	ベトナム・ビンズン省覚書締結 10 周年